

## 常総市の明日の 新しい産業を創造する



産業振興公社の創設について



り出すのに公社が手を貸していい。また、新しい技術を起こしたいというときに、公社の中に相談窓口があって、一緒にやってくれるスタッフがいれば、常総市の新しい地方創生の一つにもなる。

インターチェンジ周辺開発にあわせて、農業だけではなく、すべての産業における新しい産業の開発、そしていろいろな形で常総市の人たちを応援していくという意味で、産業振興公社を立ち上げてはどうか。

### 産業労働部長

産業振興公社の創設を通じて支援を行うことは、当市の産業を振興する上で意義があると考えている。日立市の産業支援センターなど他の事例を参考にしながら前向きに検討していきたい。

### 議員

公社が企業と企業、人と企業を結び付けていく、そして新しい方向性をつくっていくことは大切なことである。皆さんがやるんだという意識を表に出さないと、常総市の新しい地方創生というのにはあり得ない。常総市は大変な災害に遭ったが、その中から新しいものを創造していくんだという思いでやっていただきたい。

□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問



## 職人を応援します 公共事業と地元業者の育成について

### 議員

地元の小規模業者にとって、やはり公共事業というのは魅力があるようだが、地域に根ざしてやっていても、なかなか参入させてもらえないとのことである。

今、いろいろな職人が本当に不足している。大工になる人なんていないんだよという話も聞く。この前の災害のときも、大工がいらない、大工がいらないということ、かなり高額のリフォーム代がかかったという話を聞いた。地元でそういう必要な職人を育てるといったことについてどう考えているのか。

### 総務部長

小規模事業者の場合、初めて競争入札参加者名簿に登録する時点では公共工事の実績がないため、当初は軽微な補修工事等が対象となるが、その後、結果を重ねることによって500万円以下の指名競争入札に参加できることになる。入札における参加範囲及び指名基準については、地元業者を最優先に考えており、

軽微な補償工事などはこれまでも地元の小規模業者に発注するように心がけている。

### 議員

地元業者の育成は、公共事業とかそういうところで勉強してもらおうのが早いと思う。私の知り合いで土木をやっている人からは、「自分らは一切公共事業に参入する機会がないんだ。何とかならないのか。これじゃ俺の代で終わりだ。」と言われている。これでいいのかということ、これを真剣に考えてもらいたい。何かの方策はあると思う。そういうことができなかったら、地方創生なんて言ったって話にならない。若い人が安心して手に職をつけて暮らせるような常総市をつくってもらいたい。



中島 高一 議員

新田 宏安 議員